

2023年3月14日

「令和4年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」の大臣表彰を受賞

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、内閣官房および内閣府が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に「地元の元気プロジェクト」が選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受賞しました。

本表彰は、内閣官房において、各地域での取組みの参考とするため、金融機関等が地方創生に関与した特徴的な取組事例を選出し、表彰するものです。

当社は今後も、「地元の元気プロジェクト」を通じた「地方創生の推進」にいっそう貢献してまいります。

1. 「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」について

地方創生の取組みに関して、金融機関等の幅広い情報・ネットワークの活用による貢献が期待されており、内閣官房では、各地域での取組みの参考とするため、2016年度より金融機関等が地方創生に貢献した「特徴的な取組事例」を公表しています。

2. 「地元の元気プロジェクト」について

地域の課題解決に貢献することをめざし、自治体や各地域の企業、大学・研究機関、スポーツ団体等と連携のうえ、「つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。」をコンセプトに、2020年度から全社横断の取組みとして展開しています。全国870の自治体（2022年12月末時点）との連携協定締結等をベースに、各地域における地域活性化に向けた取組みを推進しており、これまでのプロジェクト参加者数はのべ606万人（2022年12月末時点）となりました。（詳細は、[別紙](#)参照）

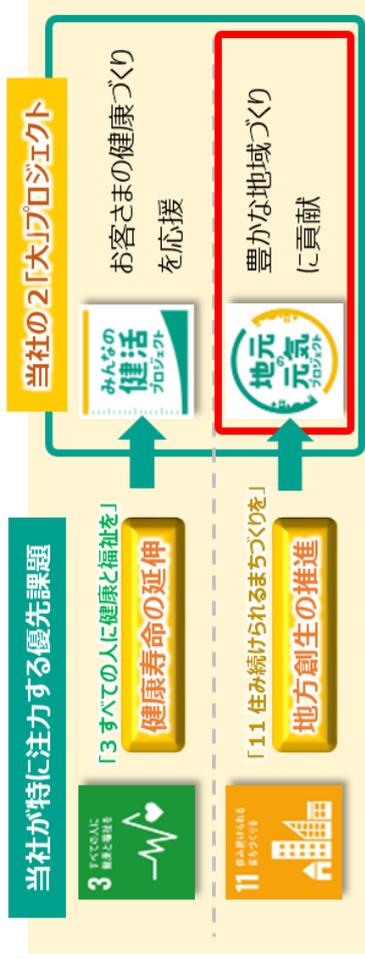
以上

<p>●「全社をあげて地域を応援 『地元の元気プロジェクト』〜つながり、ふれあい、ささえあいう地域社会を〜」 (明治安田生命保険)</p>
<p><b>1. 取組の概要</b></p>
<p>・地域の課題解決に貢献することをめざし、地方自治体や各地域の企業、大学・研究機関、スポーツ団体、マスコミ等と連携のうえ、各地域における「つながり」「ふれあい」「ささえあい」の創出に取り組む全社をあげたプロジェクト。</p>
<p><b>2. 取組を始めるに至った経緯、動機等</b></p>
<p>・当社では、「社会的価値」向上と「経済的価値」向上の好循環をめざし、企業理念「明治安田フィロソフィー」を経営の根幹に据え、「10年後(2030年)にめざす姿」を「ひとに健康を、まちに元気を。」最も身近なリーディング生保へ」と定め、SDGsにおける17のゴールのうち、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を特に注力する優先課題に設定。お客さまの健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」と、地域社会が抱えるさまざまな課題・ニーズに応えていくことをめざす「地元の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトを通じ、社会課題の解決につながる取組を推進。 ・うち、「地元の元気プロジェクト」は、お客さまが、地域のみなさまが、いきいきと毎日を過ごすために、保険の根本である相互扶助(助け合い)の精神のもと、すでに各地域で当社が取り組んでいた内容を発展させ、2020年にスタート。</p>
<p><b>3. 具体的な取組内容</b></p>
<p>・「地元の元気プロジェクト」は、地域をよく知る、全国1,168拠点の3万6千人超の「MYリンクコーディネーター(営業職員)」(以下「LC」)等が、Jリーグ(サッカー)とJLPGA(ゴルフ)をパートナーに、地域の橋渡し役として「社会的なつながり」を提供し、より多くの住民と各地域の資源・コミュニティをつなげることで、「地方創生の推進」に貢献するもの。 ・自治体との連携協定をベースに、①生活課題の解決に役立つ地域の情報・サービス等の提供(つながり)、②道の駅・公民館・スポーツ団体等との協働による地域のふれあいの場の創造(ふれあい)、③自治体・地元団体への募金や協業支援(ささえあい)、を3つの柱として活動。</p>
<p><b>4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)</b></p>
<p>・自治体との連携協定締結をベースに各種取組を展開し、取組内容に根拠と持続可能性を持たせた(2022年12月末時点で870自治体と締結)。さらに、自治体とともに取組を振り返る場(実績報告会)を年に2回設け、PDCAサイクルを構築している。 ・公民館、道の駅、日本赤十字社、協会けんぽとの協働取組においても、各上部団体と連携協定を結ぶことで全国統一的な取組を可能とした。 ・LC等の給与体系に、地域貢献枠として本プロジェクトの貢献度を反映させ、各地域でのLC等の積極的な取組を促す仕組みを構築した。 ・社内には設置した事例投稿システムにより好事例を社横断で共有するとともに、地域貢献の社内表彰を設定し、社員の意欲向上を図っている。</p>
<p><b>5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)</b></p>
<p>・プロジェクトの参加者数はのべ606万人突破(2022年12月末時点)。参加者からは感謝や喜びの声を多数いただき、「社会的価値」の向上が図られている。 ・お客さま満足度が2021年度まで3年連続過去最高値を更新、企業好感度も2021年度は過去最高となった。お客さま数が順調に増加する等、「経済的価値」も向上。今後の発展的内容として、2022年10月から、自治体と協働し、地域のみなさまの健康・介護・子育て等の生活課題解決の一助となるべく、LC等が行政サービス案内を行なうコミュニケーションカー活動を開始し、さらなる価値向上をめざす。</p>

## 6. スキーム図等

### 持続可能な社会づくりへの貢献に向けて

- ▶ 「地元の元気プロジェクト」を通じ、当社が特に注力する2つのSDGs（優先課題のうち、「地方創生の推進」への貢献をめざす



### 活動のスキーム



### 具体的な活動実績

— つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。—  
各地域が抱える課題の解決に向けて、**870自治体と連携協定を締結**しました

#### つながり

生活課題の解決に役立つ地域の情報・サービス等をみなさまに提供します

**自治体と連携した取組数**  
(6,058回)

- ▶ 協会けんぽ支部との協働等を通じ、地元の企業に対する健康経営をサポート
  - ・ サポート企業数：12,998企業  
(2022年9月末時点の累計実績)
- ▶ 4月に包括協定を締結した日本赤十字社との最初の取組みとして、同社の47都道府県支部を通じて1,500万円を寄付し、医療従事者を支援

#### ふれあい

道の駅・公民館・スポーツ団体等との協働により、ふれあいの場をつくります

**プロジェクト参加者数**  
(606万人)

- ▶ 自治体や公民館、道の駅等の公共セクターと連携し健康増進や重症化予防を促すイベントを開催
  - ・ 公民館での「MY定期講座」の開催：2,763回
  - ・ 道の駅での健康増進イベントの開催：693駅
  - ・ 祭事への助成・参加：275祭事へ助成
- ▶ 小学生向けサッカー教室やスナックゴルフ教室を開催
  - ・ サッカー教室：1,214回/87,466人参加

#### ささえあい

自治体・地元団体への募金や協業支援により、ささえあいに取組みます

**私の地元応援募金**  
(17.5億円、1,772団体)

- ▶ 従業員がゆかりのある地元に行なう募金に会社拋出の寄付を上乘せる「私の地元応援募金」を通じ、地域住民の健康づくりや暮らしの充実に貢献。
- ▶ 地元の若手アスリートへの支援を通じた子供たちの夢や地元愛の醸成への貢献
  - ・ 40都道府県61名の活動を支援

※特段の記載がない限り、2022年12月末時点の累計実績にて集計